

償却資産申告書の記入例

令和 6 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所有者コード

4103250

受付印

山形県鶴岡市長

所有者	1 住所 又は納税通知書送達先	〒997-0000 鶴岡市馬場町9番25号 (電話 (0235)25-2111)		3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	8 短縮耐用年数の承認	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
	2 氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	鶴岡電子部品株式会社 代表取締役 藤島 一郎 (屋号)		4 事業種目 (資本等の金額)	電気機器製造 (300 百万円)	9 増加償却の届出	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
資産の種類	取得価格				15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	10 非課税該当資産	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
	1 構築物	10,235,020	0	0		11 課税標準の特例	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2 機械及び装置	79,205,500	1,590,000	800,000	78,415,500	12 特別償却又は圧縮記帳	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
3 船舶	0	0	0	0	13 税務会計上の償却方法	<input checked="" type="radio"/> 定率法・ <input checked="" type="radio"/> 定額法	
4 航空機	0	0	0	0	14 青色申告	<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無	
5 車両及び運搬具	2,516,000	950,000	4,260,000	5,826,000	16 借用資産 (<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無)	貸主の名称等 橿引リース(株)	
6 工具器具及び備品	1,250,000	150,000	2,350,000	3,450,000			17 事業所用家屋の所有区分
7 合計	93,206,520	2,690,000	7,410,000	97,926,520	18 備考(添付書類等)	① 決算期... 年 1 回、 3 月 日 ② 資産の異動等 <input checked="" type="radio"/> 1.異動あり 2.異動なし 3.該当資産なし ③ その他	
資産の種類		* 評価額(ホ)	* 決定価格(ヘ)	* 課税標準額(ト)			
1 構築物					※(ホ)~(ト)については記入しないでください。 ただし、自社の様式で申告をされる方は記入してください。		
2 機械及び装置							
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具							
6 工具器具及び備品							
7 合計							

- 所有者の住所**
 - 住所(又は納税通知書送達先)を確認し、誤り等がある場合は訂正してください。
 - 電話番号を記入してください。
 - 方書(ビル名等)がある場合は、具体的に記入してください。
- 所有者の氏名**
 - 法人の場合は、代表者の氏名を記入してください。
 - 個人の場合は、事業主名を記入してください。
 - 氏名(名称)が誤っているときは訂正してください。
- 個人番号又は法人番号**
 - 個人番号又は法人番号を右詰で記入してください。
- 事業種目(資本金等の金額)**
 - 日本標準産業分類で事業種目を印字しています。実際の事業内容と異なっている場合は修正してください。
 - 印字されていない場合は、鶴岡市内における事業内容を具体的に記入してください。
 - 法人の場合は、資本金又は出資金等の金額も記入してください。
- 事業開始年月日**
 - 鶴岡市において事業を開始した年月日を記入してください。
- この申告に回答する者の係及び氏名**
 - この申告について、直接回答される方の係名、氏名及び電話番号を記入してください。
- 税理士等の氏名**
 - この申告を委託している場合のみ記入してください。
- 短縮耐用年数の承認**
 - 該当するものを○で囲んでください。
 - 「有」に該当する場合は、国税局長の「耐用年数短縮承認通知書」の写しを提出してください。
- 9~11
 - 該当するものを○で囲んでください。
 - 「有」に該当する場合には、別途書類を提出していただきます。
- 12~14
 - 該当するものを○で囲んでください。
 - なお、償却資産の評価においては、特別償却及び圧縮記帳は認められていないため、本来の取得価格で申告をお願いいたします。
- 市内における事業所の所在地**
 - 住所又は納税通知書送達先以外で、鶴岡市内に事業所在地がある場合は、該当所在地を記入してください。
- 借用資産の有無・貸主の名称等**
 - 該当するものを○で囲んでください。
 - なお、借用資産(リース、レンタル等)のある場合には貸主の名称等を記入してください。(ただし、不動産、自動車を除く。)
- 事業用家屋の所有区分**
 - 該当するものを○で囲んでください。
- 備考(添付書類等)**
 - 決算期を記入してください。
 - 資産の異動等
 - 該当する番号を○で囲んでください。
 - その他
 - 次のような事項を記入してください。
 - (1)廃業、解散又は休業があった場合
例: 令和5年8月31日 廃業
 - (2)住所、氏名又は名称に異動があった場合
例: 旧住所 鶴岡市〇〇町1番25号
 - (3)非課税、特例に該当する資産を所有している場合
例: 中小企業等経営強化法(地方税法附則第15条第45項) 該当資産あり
 - (4)申告書に添付した書類の名称とその他申告に必要な事項及び参考となるべき事項
例: 特例適用資産証明書等添付あり

【取得価格】
前年前に取得したもの(イ)
 ・前年度までに申告していただいた額が種類別に印字してあります。
前年中に減少したもの(ロ)、前年中に取得したもの(ハ)
 ・令和5年1月2日から令和6年1月1日までに減少又は増加した資産の取得価格の合計額を種類別に記入してください。
計(ニ)
 ・令和6年1月1日現在の資産の取得価格の合計額を種類別に記入してください。
 ・次の式より求めます。(イ)-(ロ)+(ハ)=(ニ)

【初めて申告される方】
 (イ)(ロ)欄は「0」とし、(ハ)と(ニ)の欄に記入してください。

償却資産申告書の記入例

償却資産種類別明細書（資産が印字されているもの）

・前回までの申告時に資産のあった方に同封しております。

- ・「償却資産種類別明細書」には令和5年1月1日現在の所有資産がプリントしてあります。
- ・修正、減少等があった場合には記載例に従って記入してください。

令和6年度 償却資産種類別明細書 正

所有者コード	住所	〒997-0000 鶴岡市馬場町9番25号		種類											
4103250	氏名・法人名	鶴岡電子部品株式会社		01 構築物	04 航空機										
				02 機械及び装置	05 車両及び運搬具										
				03 船舶	06 工具器具及び備品										
連番	種類	資産番号 資産の名称	数量	取得年月 年号 年月	取得価額	耐用 年数	減価 残存率	価 額	5%	特例 コード 率	減免 コード 率	備考	改 正 耐用年数	改正耐用 適用年度	減少事由
① 修正する場合															
1	01	00000001 ホソウ コンクリート舗装	1	H4.3	1,400,000	15	10								1・2 3・4
② 全部減少の場合															
2	02	00000006 デジタル印刷機	3	H10.9	3,000,000	10						R4.8減失			1・2 3・4
③ 一部減少の場合															
6	06	00000008 パソコン	3	H22.9	600,000	4									1・2 3・4

- 【減失年月】**
・備考欄に減失した年月を記入してください。
- 【減少事由】**
1. 売却 2. 減失 3. 移動 4. その他
- 【① 修正する場合】**
・修正する箇所を—で消し、修正後の内容を記載してください。
- 【② 全部減少の場合】**
・減少した資産を—で消し、減少事由を○で囲んでください。
- 【③ 一部減少の場合】**
・修正箇所を—で消し、変更後の数量、取得価格を記入し、減少事由を○で囲んでください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）

- ・増加した資産について記入してください。
- ・今回初めて申告いただく方は、令和6年1月1日現在の全資産を記入してください。

・初めて申告される方、増加資産のある方は記入してください。

所有者コード	種類別明細書（増加資産・全資産用）														
4103250	所有者名	全													
	鶴岡電子部品(株)	2 枚目のうち 1 枚目													
行 番号	資産 の種類	資産 番号	資産の 名称等	数量	取得年月 年号 年 月	取得価額 十億 百万 千 円	耐用 年数	※ 減価 残存率	※ 価 額 十億 百万 千 円	※ 特例 率 コード	※ 課税標準額 十億 百万 千 円	増加 理由	摘要		
1	2		溶接機	1	5 5 6	350 800	4	0				1・2 3・4	令和5年6月 山形市より		
2	5		フォークリフト(トヨタ 8FD-**)	1	5 5 7	4 260 000	4	0				1・2 3・4			
3	6		パソコン(羽黒事務所)	1	4 31 2	200 000	4	0				1・2 3・4	令和2年度 申告漏れ		
4							0					1・2 3・4			

- 【所有者コード】**
・所有者コードを記入してください。
所有者コードは、申告書の右上に記載されています。
(初めて申告される方は、記入する必要はありません。)
- 【所有者名】**
・法人の場合は名称、個人の場合は事業主名を記入してください。
・「種類別明細(増加資産・全資産用)」について2部以上ある場合は、例えば「2枚のうち1枚目」というようにページをつけてください。
- 【摘要】**
・課税標準の特例がある資産については、「特例あり」と記入してください。
・申告漏れ等があった場合は「増加事由」を4として、その旨を記載してください。
・その他、該当資産の価格の決定にあたって必要な事項があれば記入してください。
・中小企業等経営強化法の対象資産を取得した場合は、「先端設備」と記入してください。

- 【資産の種類】**
1. 構築物
 2. 機械及び装置
 3. 船舶
 4. 航空機
 5. 車両及び運搬具
 6. 工具器具及び備品

大型特殊自動車の場合は、分類番号又はメーカー名、型式(形式)を記入してください。

- 【取得年月】**
・資産を取得(購入、制作)した年月を記入してください。
・公共下水道の除害施設を取得した場合は、取得日まで記入してください。
- 【年号】**
3 昭和 4 平成 (2019年4月まで) 5 令和 (2019年5月以降)
- 【取得価格】**
・資産を取得するために要した金額(取引運賃、荷役費、手数料等も含む)を記入してください。
・消費税の取り扱いについては、税務上採用している経理方式により申告してください。

- 【耐用年数】**
・減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に掲げる耐用年数を記入してください。(同封の冊子「償却資産申告の手引き」でも確認できます。)
・短縮年数及び中古資産の見積り耐用年数を採用しているものは、その耐用年数を記入してください。なお、20年税制改正により、耐用年数の変更がありますので、詳しくは係までお問い合わせください。

- 【増加事由】**
1. 新品
 2. 中古
 3. 移動による受け入れ
 4. その他